

平成24年度決算

# 昭島市の財務書類



(第1回昭島ブランド・フードグランプリ)

平成25年12月

昭島市

# 目次

はじめに.....	2
I 昭島市の財務書類について.....	3
1. 基本的事項	
2. 財務書類4表の相互関係	
II-1 貸借対照表.....	5
1. 貸借対照表とは	
2. 貸借対照表から分かること	
II-2 行政コスト計算書.....	8
1. 行政コスト計算書とは	
2. 行政コスト計算書から分かること	
II-3 純資産変動計算書.....	11
1. 純資産変動計算書とは	
2. 純資産変動計算書から分かること	
II-4 資金収支計算書.....	13
1. 資金収支計算書とは	
2. 資金収支計算書から分かること	
III 普通会計財務書類を活用した分析.....	16
1. 社会資本形成の世代間負担比率	
2. 歳入額対資産比率	
3. 有形固定資産の行政目的別割合	
4. 資産老朽化比率	
5. 受益者負担比率	
6. 行政コスト対公共資産比率	
7. 地方債の償還可能年数	
IV 市民1人当たりの普通会計財務書類.....	21
V 昭島市全体の財務書類.....	22
VI 連結財務書類.....	31

## はじめに

地方自治体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を行うため、現金収支の把握に適している「現金主義・単式簿記会計」を採用しています。

一方、地方公共団体を取り巻く厳しい財政状況の中で、住民などに対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るためには、将来にわたる資産・負債といったストックの財政状況や行政サービスに要する減価償却費なども含めたトータルコストを把握することができる「発生主義・複式簿記」の企業会計的な手法による財務書類を作成し、活用することが求められています。

総務省より平成18年8月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、基準モデル又は総務省方式改訂モデル(※)を活用して、地方公共団体単体及び関連団体なども含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表の整備を行うことが示されました。

これを踏まえ、昭島市ではこれまで作成してきた貸借対照表と行政コスト計算書を改め、平成20年度より総務省方式改訂モデルを用いた財務書類4表の作成を行っています。

### ※「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」

- … 平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」において、総務省が示した2つの作成モデルです。

## I 昭島市の財務書類について

昭島市で作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

### 1. 基本的事項

#### ◇ 対象範囲

財務書類4表の作成にあたり、対象となる範囲は以下のとおりです。

##### (1) 普通会計

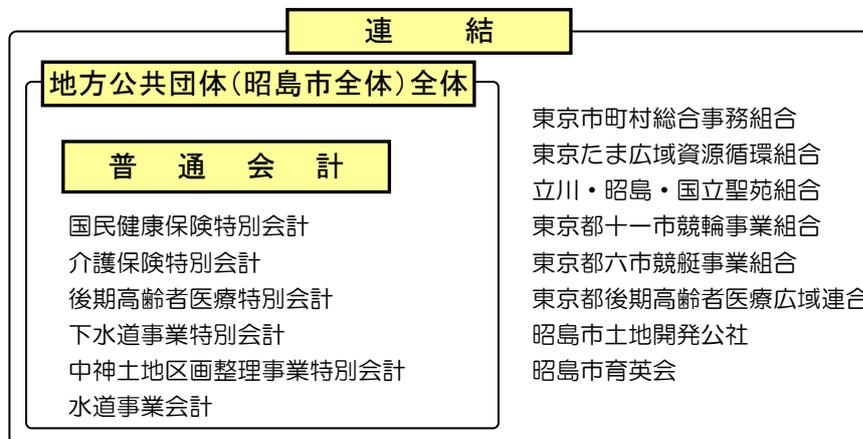
普通会計とは、総務省の統一ルールに基づいて作成する決算統計上の概念的な会計です。

##### (2) 地方公共団体全体

普通会計に特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業、中神土地区画整理事業)と公営企業会計(水道事業)を加えたものです。

##### (3) 連結

地方公共団体全体に一部事務組合など(東京市町村総合事務組合、東京たま広域資源循環組合、立川・昭島・国立聖苑組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合)と地方三公社(昭島市土地開発公社)、第三セクターなど(昭島市育英会)を加えたものです。



#### ◇ 作成基準日

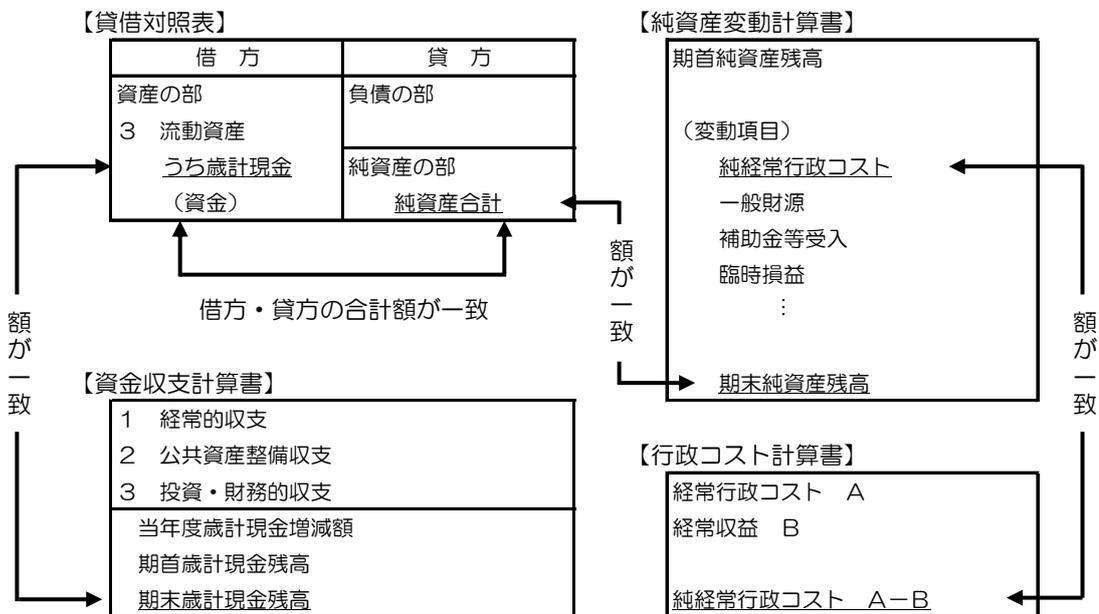
平成24年度末の平成25年3月31日とし、平成25年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものととして処理しています。

#### ◇ 基礎数値

各地方公共団体が毎年決算時に作成している、昭和44年度以降の地方財政状況調査のデータや、歳入歳出決算書、各団体で作成している財務書類の数値などを用いています。

## 2. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互の関係性については、下表のとおりです。



## II-1 貸借対照表

### 1. 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債などの状況を一覧で表示した財務報告書です。年度末における昭島市の資産(市民の財産)、負債(これからの世代の負担)と、これらの差額である純資産(これまでの世代による負担)から構成されています。

貸借対照表の構造は、下の図のように借方(左側)に「資産」、貸方(右側)には「負債」と「純資産」が表示され、「資産＝負債＋純資産」という関係にあります。左右の額が同じになることからバランスシートとも呼ばれています。

負債と純資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか(資金の調達)を、資産はその調達した資金を何に使ったか(資金の用途)を表しています。

なお、地方公共団体の貸借対照表は民間企業の貸借対照表とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、「純資産」と表現し、これまでの世代が負担した金額として捉えています。また、負債はこれからの世代が今後負担することとなる金額を表しています。

貸借対照表の構造

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・現金・基金等)  これからの世代に 残る財産等	負 債 (地方債、退職手当引当金等)  これからの世代が負担 しなければならない金額
	純 資 産 (国都支出金・一般財源等)  これまでの世代が 負担してきた金額

普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	21,310,513
①生活インフラ・国土保全	65,680,217	(2) 長期未払金	
②教育	28,669,045	①物件の購入等	0
③福祉	4,132,983	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,357,848	③その他	1,113,737
⑤産業振興	120,841	長期未払金計	1,113,737
⑥消防	648,903	(3) 退職手当引当金	6,755,419
⑦総務	11,116,663	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	117,726,500	固定負債合計	29,179,669
(2) 売却可能資産	123,665		
公共資産合計	117,850,165		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,228,739
①投資及び出資金	119,936	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	682,189
投資及び出資金計	119,936	(4) 翌年度支払予定退職手当	353,156
(2) 貸付金	300,000	(5) 賞与引当金	325,621
(3) 基金等		流動負債合計	3,589,705
①退職手当目的基金	319,275		
②その他特定目的基金	2,862,947	負債合計	32,769,374
③土地開発基金	472,716		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,654,938		
(4) 長期延滞債権	538,133		
(5) 回収不能見込額	△156,048		
投資等合計	4,456,959		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,612,559		
②減債基金	0		
③歳計現金	730,963		
現金預金計	3,343,522		
(2) 未収金			
①地方税	174,413		
②その他	2,425		
③回収不能見込額	△51,629		
未収金計	125,209		
流動資産合計	3,468,731		
資 産 合 計	125,775,855		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	35,240,548
		2 公共資産等整備一般財源等	74,766,259
		3 その他一般財源等	△17,266,028
		4 資産評価差額	265,702
		純 資 産 合 計	93,006,481
		負債・純資産合計	125,775,855

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |              |           |
|--------------|-----------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 12,317千円  |
| ②教育          | 28,597千円  |
| ③福祉          | 540,809千円 |
| ④環境衛生        | 66,716千円  |
| ⑤産業振興        | 43,030千円  |
| ⑥消防          | 0千円       |
| ⑦総務          | 225,149千円 |
| 計            | 916,618千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |         |           |
|---------|-----------|
| ①国庫補助金等 | 399,799千円 |
| ②地方債    | 0千円       |
| ③一般財源等  | 516,819千円 |
| 計       | 916,618千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- |                  |     |
|------------------|-----|
| ①物件の購入等          | 0千円 |
| ②債務保証又は損失補償      | 0千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円 |
| ③その他             | 0千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,477,664千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[ 内 訳 ]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,700,648千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,539,252千円	23,539,252千円	
債務負担行為支出予定額	107,877千円	107,877千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	2,407,806千円		2,407,806千円
一部事務組合等地方債負担見込額	537,138千円		537,138千円
退職手当負担見込額	7,108,575千円	7,108,575千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	32,738,568千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,656,861千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,494,193千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,587,514千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	962,080千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は59,394,569千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は48,376,530千円です。

貸借対照表 対前年度比較

(平成24年度・平成23年度)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	平成24年度	平成23年度	比較増減		平成24年度	平成23年度	比較増減
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	117,726	118,434	△ 708	(1) 地方債	21,310	22,066	△ 756
(2) 売却可能資産	124	124	0	(2) 長期未払金	1,114	1,529	△ 415
公共資産合計	117,850	118,558	△ 708	(3) 退職手当引当金	6,755	7,241	△ 486
2 投資等				固定負債合計	29,179	30,836	△ 1,657
(1) 投資及び出資金	120	120	0	2 流動負債			
(2) 貸付金	300	300	0	(1) 翌年度償還予定地方債	2,229	2,095	134
(3) 基金等	3,655	3,300	355	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(4) 長期延滞債権	538	601	△ 63	(3) 未払金	682	666	16
(5) 回収不能見込額	△ 156	△ 190	34	(4) 翌年度支払予定退職手当	353	474	△ 121
投資等合計	4,457	4,131	326	(5) 賞与引当金	326	311	15
3 流動資産				流動負債合計	3,590	3,546	44
(1) 現金預金	3,344	3,555	△ 211	負債合計	32,769	34,382	△ 1,613
(2) 未収金	125	148	△ 23	<b>[純資産の部]</b>			
流動資産合計	3,469	3,703	△ 234	純資産合計	93,007	92,010	997
資産合計	125,776	126,392	△ 616	負債及び純資産合計	125,776	126,392	△ 616

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

## 2. 貸借対照表から分かること

平成24年度の普通会計の資産総額は1,258億円となり、前年度と比べると6億円減となり、負債の部が16億円の減、純資産の部が10億円の増となっています。このことから、市民の資産が6億円減少したものの、これからの世代が負担しなければならない額は16億円減少したことが分かります。

資産が減少した主な要因は、拝島駅南口自転車等駐車場整備事業や、その周辺の都市計画道路3・4・2号整備事業、市民会館・公民館大規模改修工事などの公共投資に比べ、減価償却費が上回ったことにより有形固定資産が7億円減少したことによるものです。また、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金や立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金の創設などにより基金等が4億円増加したものの、平成24年度の歳入歳出差引で求める形式収支の黒字が昨年度より3億円減少したことなどによるものです。

負債が減少した主な要因は、固定負債で地方債現在高の8億円の減、環境コミュニケーションセンターにおける資源ごみ選別等業務委託や、行政情報システム更新事業などにかかる債務負担行為による長期未払金が4億円の減となり、また職員の退職手当引当金が5億円減少したことなどによるものです。

## Ⅱ-2 行政コスト計算書

### 1. 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

これら資産形成につながらない行政サービスに係る経費(経常行政コスト)と、そのサービスの対価として得られた財源(経常収益)を対比させたものが行政コスト計算書です。

行政コスト計算書では、コスト分析を明らかにするために、行政分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス(行列式)としています。

目的別経費は、貸借対照表の有形固定資産の部と同じく、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生などの行政分野に分類し、性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。

人にかかるコスト	人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費・維持補修費・減価償却費
移転収支的なコスト	社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	支払利息・回収不能見込計上額 など

## 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	5,430,843	15.7%	445,240	1,334,497	905,810	432,161	61,655	11,840	1,940,814	298,826	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	84,340	0.2%	51,215	59,135	△ 56,000	△ 19,519	38,528	0	△ 8,888	19,869	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	325,621	1.0%	30,052	82,490	50,696	25,216	5,907	628	113,231	17,401	/	/	0
	小 計	5,840,804	16.9%	526,507	1,476,122	900,506	437,858	106,090	12,468	2,045,157	336,096	/	/	0
2	(1)物件費	5,493,235	15.9%	269,542	1,490,916	480,152	1,992,791	431,113	76,674	729,745	22,302	/	/	0
	(2)維持補修費	187,889	0.5%	65,919	73,533	5,708	33,700	165	673	8,191	0	/	/	0
	(3)減価償却費	2,538,253	7.4%	666,324	762,551	247,383	591,507	10,485	41,962	218,041	0	/	/	0
	小 計	8,219,377	23.8%	1,001,785	2,327,000	733,243	2,617,998	441,763	119,309	955,977	22,302	0	/	0
3	(1)社会保障給付	12,853,911	37.2%	/	137,807	12,716,009	95	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	2,821,164	8.2%	1,370	335,729	353,766	396,070	146,174	1,300,279	281,598	6,178	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	4,590,501	13.3%	750,660	0	3,740,783	90,467	8,591	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	272,777	0.8%	0	0	263,653	600	400	0	8,124	0	/	/	0
	小 計	20,538,353	59.5%	752,030	473,536	17,074,211	487,232	155,165	1,300,279	289,722	6,178	/	/	0
4	(1)支払利息	313,621	0.9%	/	/	/	/	/	/	/	/	313,621	/	0
	(2)回収不能見込計上額	13,694	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	13,694	0
	(3)その他行政コスト	△ 399,003	-1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	△ 399,003
	小 計	△ 71,688	-0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	313,621	13,694	△ 399,003
経 常 行 政 コ ス ト a		34,526,846	/	2,280,322	4,276,658	18,707,960	3,543,088	703,018	1,432,056	3,290,856	364,576	313,621	13,694	△ 399,003
( 構 成 比 率 )		/	/	6.6%	12.4%	54.2%	10.3%	2.0%	4.1%	9.5%	1.1%	0.9%	0.1%	-1.2%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	909,237	/	69,073	73,621	78,069	398,260	121,807	0	45,336	0	0	/	/	0	123,071
2 分担金・負担金・寄附金 c	520,780	/	0	0	429,715	0	0	0	0	0	0	/	/	0	91,065
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	1,430,017	/	69,073	73,621	507,784	398,260	121,807	0	45,336	0	0	/	/	0	214,136
d/a	4.1%	/	3.0%	1.7%	2.7%	11.2%	17.3%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	33,096,829	/	2,211,249	4,203,037	18,200,176	3,144,828	581,211	1,432,056	3,245,520	364,576	313,621	13,694	△ 399,003	△ 214,136	

## 行政コスト計算書 対前年度比較

(平成24年度・平成23年度)

【経常行政コスト－性質別】

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
人にかかるコスト	5,841	6,247	△ 406
物にかかるコスト	8,219	8,238	△ 19
移転支出的なコスト	20,538	19,709	829
その他のコスト	△ 71	1,727	△ 1,798
経常行政コスト合計 a	34,527	35,921	△ 1,394

【経常収益】

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
使用料・手数料	909	911	△ 2
分担金・負担金・寄附金	521	449	72
経常収益合計 b	1,430	1,360	70

b/a	4.1%	3.8%	0.3%
(差引) 純経常行政コスト a-b	33,097	34,561	△ 1,464

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

【経常行政コスト－目的別】

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
生活インフラ・国土保全	2,280	2,519	△ 239
教育	4,277	4,307	△ 30
福祉	18,708	17,972	736
環境衛生	3,543	3,424	119
産業振興	703	761	△ 58
消防	1,432	1,416	16
総務	3,291	3,385	△ 94
議会	364	410	△ 46
支払利息	314	336	△ 22
回収不能見込計上額	14	3	11
その他	△ 399	1,388	△ 1,787
経常行政コスト合計 a	34,527	35,921	△ 1,394

## 2. 行政コスト計算書から分かること

平成24年度は資産形成につながらない行政サービスにかかる経常行政コストが345億円なのに対し、そのサービスに対する対価として得た収入が14億円となりました。その差引きから求める純経常行政コストが331億円となり前年度に比べ15億円の減となりました。純経常行政コストは、昭島市が1年間の行政活動を行った中で、人や物にかかった経常的な行政コストを、受益者負担である使用料や手数料などで、どの程度賄うことができたのかを表したものです。

経常行政コストのうち人にかかるコストは、人件費や退職手当等引当金繰入などの減により4億円の減少となりました。物にかかるコストは、減価償却費の増があるものの、住民情報システムの更新に伴う住民情報システム開発にかかる経費の減などにより微減となりました。移転収支的なコストは生活介護給付費や就労継続支援など社会福祉費の増、生活保護費の増や民間保育所整備費補助金などの増により8億円の増加となりました。その他のコストでは、自転車等駐車場監理委託や環境コミュニケーションセンター資源ごみ選別等業務委託などの債務負担行為の減により18億円の減少となりました。一方、収入では小金市からの廃棄物処理受託収入などの増により1億円の増加となっています。

## II-3 純資産変動計算書

### 1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部(これまでの世代が負担してきた金額)が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

この計算書では純資産の増減だけでなく、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入(市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の受入れ)によって、どの程度賄われたかを見ることができます。また「科目振替」によって、財源の移動も明らかにしています。

#### 純資産変動計算書 対前年度比較

(平成24年度・平成23年度)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
期首純資産残高	92,010	91,990	20
純経常行政コスト	△ 33,097	△ 34,561	1,464
一般財源	21,344	22,064	△ 720
補助金等受入	12,749	12,580	169
臨時損益	0	△ 23	23
資産評価替えによる変動額	0	△ 221	221
無償受贈資産受入	0	181	△ 181
その他	0	0	0
期末純資産残高	93,006	92,010	996

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

### 2. 純資産変動計算書から分かること

純資産変動計算書を見て分かるとおり、純経常行政コストは前年度に比べ15億円減少し331億円となりました。市税や地方交付税などの一般財源や補助金等受入れが純経常行政コストを上回ったため、純資産は前年度に比べ10億円の増となりました。このことから純経常行政コストが収入によってすべて賄われたということが分かります。

また、貸借対照表で見たように、昭島市の資産のうち純資産はこれまでの世代が負担してきた部分です。この1年間でこれまでの世代の負担による部分が10億円増加したことになります。

## 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	92,010,393	35,125,647	74,206,784	△ 17,587,740	265,702
純経常行政コスト	△ 33,096,829			△ 33,096,829	
一般財源					
地方税	18,261,933			18,261,933	
地方交付税	763,765			763,765	
その他行政コスト充当財源	2,318,641			2,318,641	
補助金等受入	12,748,578	1,017,936		11,730,642	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			681,613	△ 681,613	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			607,400	△ 607,400	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 207,087	207,087	
減価償却による財源増		△ 903,035	△ 1,635,218	2,538,253	
地方債償還等に伴う財源振替			1,112,767	△ 1,112,767	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	93,006,481	35,240,548	74,766,259	△ 17,266,028	265,702

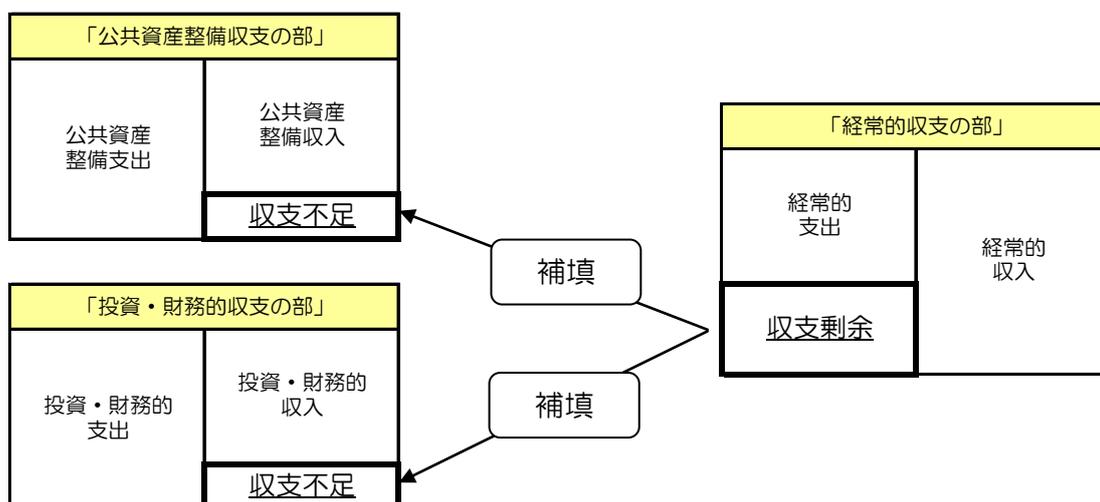
## II-4 資金収支計算書

### 1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(資金)を性質別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分け、それぞれの支出とその財源である収入の1年間の対応関係を表した計算書です。

これら3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余(黒字)で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部で生じた収支不足(赤字)を補填する関係となっています。

経常的収支の部	昭島市の経常的な行政活動に伴う資金収支
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に伴う資金収支
投資・財務的収支の部	投資や地方債の償還などに伴う資金収支



# 普通会計資金収支計算書

(自 平成24年4月 1日)  
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,349,263
物件費	5,493,235
社会保障給付	12,853,911
補助金等	2,821,164
支払利息	313,621
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,868,648
その他支出	187,889
支出合計	31,887,731
地方税	18,302,827
地方交付税	763,765
国県補助金等	11,469,742
使用料・手数料	908,766
分担金・負担金・寄附金	529,714
諸収入	320,236
地方債発行額	1,335,000
基金取崩額	613,150
その他収入	1,874,338
収入合計	36,117,538
経常的収支額	4,229,807

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,912,970
公共資産整備補助金等支出	272,777
他会計等への建設費充当財源繰出支出	335,062
支出合計	2,520,809
国県補助金等	1,278,836
地方債発行額	138,000
基金取崩額	0
その他収入	57,163
収入合計	1,473,999
公共資産整備収支額	△ 1,046,810

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,000
基金積立額	1,008,958
定額運用基金への繰出支出	189
他会計等への公債費充当財源繰出支出	386,791
地方債償還額	2,094,814
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,497,752
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	52,259
その他収入	3,011
収入合計	62,270
投資・財務的収支額	△ 3,435,482

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 252,485
期首歳計現金残高	983,448
期末歳計現金残高	730,963

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は 6,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 212千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	37,653,807
地方債発行額	△ 1,473,000
財政調整基金等取崩額	△ 500,000
支出総額	△ 37,906,292
地方債償還額	2,408,223
財政調整基金等積立額	540,901
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	723,639

## 資金収支計算書 対前年度比較

(平成24年度・平成23年度)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成24年度	平成23年度	比較増減
支出合計	31,888	31,379	509
(人件費、物件費、社会保障費、補助金等、他会計への事務費支出 など)			
収入合計	36,118	35,940	178
(地方税、地方交付税、国都補助金等、地方債のうち特例債、基金取崩額 など)			
経常的収支額	4,230	4,561	△ 331

3 投資・財務的収支の部	平成24年度	平成23年度	比較増減
支出合計	3,497	2,849	648
(基金積立額、他会計等への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額 など)			
収入合計	62	53	9
(国都補助金等、貸付金回収額、公共資産等売却収入 など)			
投資・財務的収支額	△ 3,435	△ 2,796	△ 639

2 公共資産整備収支の部	平成24年度	平成23年度	比較増減
支出合計	2,521	3,397	△ 876
(公共資産整備支出、他会計への建設費等支出 など)			
収入合計	1,474	2,040	△ 566
(国都補助金、地方債、基金取崩額 など)			
公共資産整備収支額	△ 1,047	△ 1,357	310

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	△ 252	408	△ 660
期首資金残高	983	575	408
期末資金残高	731	983	△ 252

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

## 2. 資金収支計算書から分かること

経常的収支の部では、人件費や物件費の減があるものの、社会保障給付や補助金等が増になるなど、支出全体では5億円増の319億円となりました。一方、臨時財政対策債発行額増による地方債発行額の増や、財政調整基金取崩し額の増などにより、収入全体では2億円増の361億円となりました。その結果、経常的収支は42億円となり、このことから昭島市の経常的な行政活動に伴う資金収支は42億円の黒字であったことが分かります。

公共資産整備収支の部では、公共資産整備補助金等支出で増となったものの、公共資産整備支出で減となり、支出全体で9億円減の25億円となりました。一方、建設事業の財源となる国都支出金や地方債発行額の減などにより、収入全体で6億円減の15億円となりました。その結果、公共資産整備収支は10億円の赤字となり、このことから昭島市の公共資産の整備に伴う資金収支は10億円の赤字であったことが分かります。

投資・財務的収支の部では、基金積立額や地方債償還額の増により、支出全体では6億円増の35億円となりました。一方、収入は微増となりました。その結果、投資・財務的収支は34億円の赤字となり、このことから昭島市の投資や地方債の償還などに伴う資金収支は34億円の赤字であったことが分かります。

以上の結果、平成24年度資金増減額は3億円の赤字となり、期首資金残高10億円に増減額を加えた期末資金残高は7億円の黒字となりました。

### Ⅲ 普通会計財務書類を活用した分析

#### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

土地や建物などの公共資産は、社会資本の形成によるものです。

この公共資産のうち、純資産による割合を見ることにより、これまでの世代が負担した割合を知ることができます。

また、公共資産のうち、地方債残高による割合を見ることで、これからの世代が今後返済によって負担しなければならない割合を知ることができます。

$\begin{aligned} \text{これまでの世代の負担比率 (\%)} &= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \\ \text{これからの世代の負担比率 (\%)} &= \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \end{aligned}$
(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
①公共資産合計	118,290,388	118,558,279	117,850,165
②純資産合計	91,989,913	92,010,393	93,006,481
③地方債残高	25,357,567	26,355,995	25,335,178
これまでの世代の負担比率(②/①)	77.8%	77.6%	78.9%
これからの世代の負担比率(③/①)	21.4%	22.2%	21.5%

※ 地方債残高については、社会資本形成としての長期未払金及び未払金を含みます。

平均的な値は、これまでの世代の負担比率が50%~90%の間、これからの世代の負担比率は15%~40%の間と言われており、昭島市はどちらも平均的な値となっています。

過去3年間の推移を見ると、これからの世代の負担は平成23年度に一旦増加したものの、平成24年度には前年度に比べ0.7ポイント減少したことがわかります。主な要因は、地方債残高が減少したことによるものですが、今後も社会資本形成に係る地方債の借り入れを予定していることから、数値の推移を注視していく必要があります。

#### 2. 歳入額対資産比率

普通会計決算の歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$
(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
①歳入総額（普通会計決算額）	41,133,904	38,608,552	38,637,255
②資産合計	125,686,401	126,391,874	125,775,855
歳入額対資産比率(②/①)	3.1年	3.3年	3.3年

平成24年度は前年度と同様3.3年分となりました。

歳入は増加したものの、資産は減少しており、資産形成に充当している歳入の割合がやや低くなったことが分かります。

### 3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、地方公共団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができます。

こうした分析により、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	24年度 構成比
①生活インフラ・国土保全	64,964,220	65,353,028	65,680,217	55.8%
②教育	28,614,066	29,078,610	28,669,045	24.3%
③福祉	4,446,521	4,338,664	4,132,983	3.5%
④環境衛生	8,032,013	7,787,637	7,357,848	6.3%
⑤産業振興	138,833	131,326	120,841	0.1%
⑥消防	655,637	687,302	648,903	0.6%
⑦総務	11,087,803	11,058,047	11,116,663	9.4%
有形固定資産合計	117,939,093	118,434,614	117,726,500	100.0%

平成24年度の構成比については、生活インフラ・国土保全が55.8%と半分以上を占めており、市の保有する有形固定資産の中で、道路、公園などの割合が高いことが分かります。次いで、学校、体育施設や社会教育施設などの教育が24.3%、市庁舎、市民会館などの総務が9.4%となっています。

平成22年度からの推移を見ると、生活インフラ・国土保全、総務が大幅に増加していることがわかります。これは、拝島駅南口自転車等駐車場整備事業やその周辺の都市計画道路3・4・2号整備事業などにより、多くの有形固定資産を取得したことによるものです。

### 4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数と比べて、どの程度年数が経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【平成24年度】

(単位：千円)

区 分	有形固定資産 ①	土 地 ②	減価償却累計 ③	資産老朽化比率 ③/(①-②+③)
(1)生活インフラ・国土保全	65,680,217	45,811,833	12,577,975	38.8%
(2)教育	28,669,045	7,012,093	16,823,719	43.7%
(3)福祉	4,132,983	999,246	3,805,240	54.8%
(4)環境衛生	7,357,848	607,770	9,581,659	58.7%
(5)産業振興	120,841	26,733	170,379	64.4%
(6)消防	648,903	448,546	1,034,857	83.8%
(7)総務	11,116,663	4,488,348	4,382,701	39.8%
合計	117,726,500	59,394,569	48,376,530	45.3%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間になると言われています。

平成24年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は45.3%で前年度に比べ1.8ポイントの増となりました。行政目的別に比率の高い順に見ると、消防の83.8%、産業振興の64.4%、環境衛生の58.7%となっています。

## 5. 受益者負担比率

行政コスト計算書に計上されている経常収益は、使用料や手数料などの受益者負担であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで、受益者負担割合を算定できます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【平成24年度】

(単位：千円)

区 分	経常収益 (受益者負担) ①	経常行政コスト ②	受益者負担比率 (①/②)	前年度 受益者負担比率
(1)生活インフラ・国土保全	69,073	2,280,322	3.0%	2.7%
(2)教育	73,621	4,276,658	1.7%	1.7%
(3)福祉	507,784	18,707,960	2.7%	2.7%
(4)環境衛生	398,260	3,543,088	11.2%	11.7%
(5)産業振興	121,807	703,018	17.3%	15.9%
(6)消防	0	1,432,056	0.0%	0.0%
(7)総務・議会	45,336	3,655,432	1.2%	1.6%
(8)支払利息	—	313,621	—	—
(9)回収不能見込計上額	—	13,694	—	—
(10)その他行政コスト	0	△ 399,003	0.0%	0.0%
(11)一般財源振替額	214,136	—	—	—
普通会計合計	1,430,017	34,526,846	4.1%	3.8%

行政目的別によって数値にばらつきはありますが、受益者負担比率の平均的な値は2%～8%の間になると言われています。

平成24年度の普通会計全体の受益者負担比率は4.1%で、前年度に比べ0.3ポイント増加しました。他の団体と比べることによって、受益者負担の見直しなどに活用することができます。

なお、受益者負担を上回るコストについては、市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の受入れなどによって賄われたこととなります。

## 6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、又はどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

各行政目的別分野におけるハード事業、ソフト事業両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【平成24年度】

(単位：千円)

区 分	経常行政コスト ①	公共資産 (有形固定資産) ②	行政コスト対 公共資産比率 (①/②)	前年度 行政コスト対 公共資産比率
(1)生活インフラ・国土保全	2,280,322	65,680,217	3.5%	3.9%
(2)教育	4,276,658	28,669,045	14.9%	14.8%
(3)福祉	18,707,960	4,132,983	452.7%	414.2%
(4)環境衛生	3,543,088	7,357,848	48.2%	44.0%
(5)産業振興	703,018	120,841	581.8%	579.6%
(6)消防	1,432,056	648,903	220.7%	206.0%
(7)総務・議会	3,655,432	11,116,663	32.9%	34.3%
(8)支払利息	313,621	—	—	—
(9)回収不能見込計上額	13,694	—	—	—
(10)その他行政コスト	△ 399,003	—	—	—
普通会計合計	34,526,846	117,726,500	29.3%	30.3%

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%~30%の間とされています。

平成24年度の普通会計全体の数値は29.3%で、前年度と比べて1.0ポイントの減となりました。

有形固定資産の額が少ない産業振興は例外的に高い比率となっていますが、福祉については有形固定資産が少ない割に、人的・給付サービスなどの移転支出的なコストである社会保障給付が多いため、消防についても東京都への常備消防委託などの移転支出的なコストである補助金等が多いため、ソフト事業の行政サービスが中心であることを顕著に表しています。

一方、生活インフラ・国土保全などは、有形固定資産に道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、3.5%と低い割合となっており、相対的に経常コストの割合が低いハード事業の行政サービスが中心であることがわかります。

## 7. 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済し続けた場合に、何年で返済できるかを表した指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}$$

【平成24年度】

（単位：千円）

地方債残高 ①	経常的収支額 ②	地方債の償還可能年数 (①/②)	前年度 地方債の償還可能年数
25,335,178	2,281,657	11.1年	8.7年

※ 地方債残高は1. 社会資本形成の世代間負担比率で使用した数値、経常的収支額は資金収支計算書の経常収支額から地方債発行額と基金取崩額を控除した数値になります。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3年～9年の間になると言われています。

この指標が小さいほど、借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。

平成24年度の普通会計全体の地方債の償還可能年数は11.1年となり、平均をわずかに超えています。主な要因は、赤字地方債である臨時財政対策債の発行額や基金取崩し額の増などによるものです。今後も多くの建設事業と、それに伴う地方債の借入れが見込まれており、数値の変動に注視していく必要があります。

#### IV 市民1人当たりの普通会計財務書類

財務書類の数値を市民1人当たりに置き換えると以下のようになります。

算定に用いる人口については、各年度3月31日現在の住民基本台帳の人口をもとにしています。

なお、住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の人口では、外国人住民も日本人住民と同様に住民基本台帳に記載されることになりました。

参考：住民基本台帳人口	平成25年3月31日現在	112,932人
	平成24年3月31日現在	111,407人

##### 【普通会計貸借対照表】

借方	普通会計 (千円)	平成24年度 1人当たり(円)	平成23年度 1人当たり(円)	比較増減
資産計	125,775,855	1,113,731	1,134,506	△ 20,775
貸方	普通会計 (千円)	平成24年度 1人当たり(円)	平成23年度 1人当たり(円)	比較増減
負債計	32,769,374	290,169	308,612	△ 18,443
純資産計	93,006,481	823,562	825,894	△ 2,332
負債・純資産計	125,775,855	1,113,731	1,134,506	△ 20,775

##### 【普通会計行政コスト計算書】

区分	普通会計 (千円)	平成24年度 1人当たり(円)	平成23年度 1人当たり(円)	比較増減
経常行政コスト	34,526,846	305,731	322,431	△ 16,700
経常収益	1,430,017	12,663	12,211	452
(差引)純経常行政コスト	33,096,829	293,068	310,220	△ 17,152

##### 【普通会計純資産変動計算書】

区分	普通会計 (千円)	平成24年度 1人当たり(円)	平成23年度 1人当たり(円)	比較増減
期首純資産残高	92,010,393	814,742	825,710	△ 10,968
純資産変動額	996,088	8,820	184	8,636
期末純資産残高	93,006,481	823,562	825,894	△ 2,332

##### 【普通会計資金収支計算書】

区分	普通会計 (千円)	平成24年度 1人当たり(円)	平成23年度 1人当たり(円)	比較増減
経常的収支額	4,229,807	37,455	40,938	△ 3,483
経常的支出	31,887,731	282,362	281,663	699
経常的収入	36,117,538	319,817	322,601	△ 2,784
公共資産整備収支額	△ 1,046,810	△ 9,269	△ 12,170	2,901
公共資産整備支出	2,520,809	22,321	30,489	△ 8,168
公共資産整備収入	1,473,999	13,052	18,319	△ 5,267
投資・財務的収支額	△ 3,435,482	△ 30,421	△ 25,098	△ 5,323
投資・財務的支出	3,497,752	30,972	25,574	5,398
投資・財務的収入	62,270	551	476	75
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0
期首歳計現金残高	983,448	8,708	5,157	3,551
当年度歳計現金増減額	△ 252,485	△ 2,235	3,670	△ 5,905
期末歳計現金残高	730,963	6,473	8,827	△ 2,354

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

## V 昭島市全体の財務書類

昭島市では普通会計のほか、特別会計や公営企業会計においても行政サービスを提供しています。これらは特定の目的ごとの経理を明確にするためのものです。

昭島市という地方公共団体全体の財務状況を見るためには、これらの会計を連結させた財務書類が必要となります。

### ◇ 対象範囲

特別会計	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 国民健康保険特別会計</li><li>・ 介護保険特別会計</li><li>・ 後期高齢者医療特別会計</li><li>・ 下水道事業特別会計</li><li>・ 中神土地区画整理事業特別会計</li></ul>
公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 水道事業会計</li></ul>

### ◇ 作成上の留意点及び調整事項

作成にあたり、各会計間において繰出金・繰入金のやりとりがあるため、相殺消去(※)を行っています。

また、各会計基準などに違いがあるため、読替えや修正などの調整をしています。

※ 相殺消去とは・・・例えば、普通会計が特別会計に繰出金を支出した場合、普通会計では支出項目に「繰出金」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計は、収入項目に「繰入金」が計上されます。

このまま両者を合算すると、「繰出金」と「繰入金」の両方が計上されることとなります。しかし、両者を含む地方公共団体全体の中で考えると、「繰出金」と「繰入金」は内部で現金の移動があっただけで、実質的な支出や収入があったわけではありません。

そこで、合算時に現れる「繰出金」と「繰入金」をそれぞれ減額することとなります。このような減額を相殺消去といいます。

◇ 昭島市全体と普通会計の貸借対照表 比較分析

昭島市全体と普通会計の貸借対照表

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	昭島市全体	普通会計	差引		昭島市全体	普通会計	差引
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	162,472	117,726	44,746	(1) 地方債	27,324	21,310	6,014
(2) 売却可能資産	139	124	15	(2) 長期未払金	1,114	1,114	0
公共資産合計	162,611	117,850	44,761	(3) 引当金	7,893	6,755	1,138
2 投資等				固定負債合計	36,331	29,179	7,152
(1) 投資及び出資金	120	120	0	2 流動負債			
(2) 貸付金	300	300	0	うち翌年度償還予定地方債	3,145	2,229	916
(3) 基金等	3,927	3,655	272	うち短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(4) 長期延滞債権	1,121	538	583	うち未払金	1,193	682	511
(5) 回収不能見込額	△ 364	△ 156	△ 208	うち翌年度支払予定退職手当	425	353	72
投資等合計	5,104	4,457	647	うち賞与引当金	366	326	40
3 流動資産				流動負債合計	5,228	3,590	1,638
うち現金預金	7,234	3,344	3,890	負 債 合 計	41,559	32,769	8,790
うち未収金	557	125	432	<b>[純資産の部]</b>			
流動資産合計	7,914	3,469	4,445	純 資 産 合 計	134,070	93,007	41,063
資 産 合 計	175,629	125,776	49,853	負 債 及 び 純 資 産 合 計	175,629	125,776	49,853

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、資産合計で499億円、負債で88億円、資産と負債の差引である純資産で411億円となりました。

資産の部における公共資産の差引額は448億円となりました。このうち、有形固定資産については、下水道事業特別会計や中神土地区画整理事業特別会計が生活インフラ・国土保全として334億円、水道事業会計が環境衛生として113億円計上されています。

投資等の差引額6億円については、水道事業会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの長期延滞債権が6億円、回収不能見込額がマイナス2億円含まれています。

負債の部における固定負債の差引額は72億円となりました。このうち、水道事業会計や下水道事業特別会計などの地方債が60億円、退職手当引当金などの引当金が各会計で11億円計上されています。

流動負債の差引額16億円については、水道事業会計や下水道事業特別会計の翌年度償還予定地方債9億円、水道事業会計の未払金5億円などが含まれています。

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
99,124,321	21,310,513
②教育	②公営事業地方債
28,669,045	6,013,502
③福祉	地方債計
4,132,983	27,324,015
④環境衛生	(2) 長期未払金
18,659,450	1,113,737
⑤産業振興	(3) 引当金
120,841	7,893,498
⑥消防	（うち退職手当等引当金）
648,903	7,793,498
⑦総務	（うちその他の引当金）
11,116,663	100,000
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	36,331,250
有形固定資産計	
162,472,206	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	3,145,022
138,459	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
162,610,665	(3) 未払金
	1,192,871
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	424,753
119,936	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	366,130
300,000	(6) その他
(3) 基金等	99,110
3,927,571	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	5,227,886
1,120,804	
(5) その他	<b>負債合計</b>
0	41,559,136
(6) 回収不能見込額	
△ 364,100	
投資等合計	
5,104,211	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	134,069,928
7,234,173	
(2) 未収金	
695,239	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
123,230	
(5) 回収不能見込額	
△ 138,454	
流動資産合計	
7,914,188	
4 繰延勘定	
0	
<b>資産合計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>
175,629,064	175,629,064

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

0千円

②債務保証又は損失補償

0千円

（うち共同発行地方債に係るもの）

0千円

③その他

0千円

※2 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている普通会計地方債および公営事業地方債残高  
（翌年度償還予定額を含む）

19,454,752千円

※3 有形固定資産のうち、土地

63,716,375千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

79,416,256千円

◇ 昭島市全体と普通会計の行政コスト計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の行政コスト計算書

□

【経常行政コスト－性質別】 (単位：百万円)				【経常行政コスト－目的別】 (単位：百万円)			
区 分	昭島市全体	普通会計	差引	区 分	昭島市全体	普通会計	差引
人にかかるコスト	6,689	5,841	848	生活インフラ・国土保全	3,784	2,280	1,504
物にかかるコスト	10,825	8,219	2,606	教育	4,277	4,277	0
移転支出的なコスト	36,419	20,538	15,881	福祉	35,686	18,708	16,978
その他のコスト	414	△ 71	485	環境衛生	4,619	3,543	1,076
経常行政コスト合計 a	54,347	34,527	19,820	産業振興	703	703	0
【経常収益】 (単位：百万円)				消防	1,432	1,432	0
区 分	昭島市全体	普通会計	差引	総務	3,291	3,291	0
使用料・手数料	909	909	0	議会	364	364	0
分担金・負担金・寄附金	7,077	521	6,556	支払利息	525	314	211
保険料	4,949	0	4,949	回収不能見込計上額	65	14	51
事業収益	3,290	0	3,290	その他	△ 399	△ 399	0
その他特定行政サービス収入	179	0	179	経常行政コスト合計 a	54,347	34,527	19,820
経常収益合計 b	16,404	1,430	14,974				
b/a	30.2%	4.1%	26.1%				
(差引) 純経常行政コスト a-b	37,943	33,097	4,846				

昭島市全体と普通会計の差引額は、経常行政コスト合計で198億円、経常収益合計で150億円となり、差引となる純経常行政コストは48億円となりました。

経常行政コストを性質別に見ていくと、人にかかるコストは普通会計で58億円、その他の会計を加えると、昭島市全体で67億円となりました。物にかかるコストは、普通会計82億円に水道事業会計や下水道事業特別会計などで生じた有形固定資産の減価償却費、その他物件費や維持補修費の26億円を加え、昭島市全体で108億円となりました。

移転支出的なコストは、普通会計205億円に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障給付、国民健康保険特別会計の高齢者支援金や拠出金、下水道事業特別会計の流域下水道管理運営費負担金などを含む補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等と会計間の繰入・繰出による相殺消去などを含めた159億円を加え、市全体で364億円となりました。

その他のコストは、水道事業会計や下水道事業特別会計の地方債償還に伴う支払利息、回収不能見込計上額などにより、市全体で4億円となりました。

経常収益は普通会計では14億円でしたが、昭島市全体では164億円となり、差引額150億円の大幅な増となっています。経常収益に占める経常行政コストの割合も普通会計4.1%に比べ、昭島市全体では30.2%と大きく増加しています。

これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの保険料や、水道事業会計や下水道事業特別会計の事業収益などが経常収益に含まれているためです。

## 地方公共団体全体の行政コスト計算書

(自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日)

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,033,301	11.1%	618,325	1,334,497	1,140,677	626,667	61,655	11,840	1,940,814	298,826		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	289,407	0.5%	141,822	59,135	50,683	△ 11,742	38,528	0	△ 8,888	19,869		0
	(3)賞与引当金繰入額	366,130	0.7%	41,703	82,490	65,440	39,330	5,907	628	113,231	17,401		0
	小 計	6,688,838	12.3%	801,850	1,476,122	1,256,800	654,255	106,090	12,468	2,045,157	336,096		0
2	(1)物件費	6,439,953	11.8%	409,321	1,490,916	900,299	2,379,583	431,113	76,674	729,745	22,302		0
	(2)維持補修費	328,804	0.6%	107,342	73,533	5,708	133,192	165	673	8,191	0		0
	(3)減価償却費	4,055,914	7.5%	1,808,455	762,551	247,383	967,037	10,485	41,962	218,041	0		0
	小 計	10,824,671	19.9%	2,325,118	2,327,000	1,153,390	3,479,812	441,763	119,309	955,977	22,302	0	0
3	(1)社会保障給付	27,292,690	50.2%		137,807	27,154,788	95						
	(2)補助金等	7,937,176	14.6%	593,558	335,729	4,864,709	408,951	146,174	1,300,279	281,598	6,178		0
	(3)他会計等への支出額	869,805	1.6%	5,242	0	781,170	74,802	8,591	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	319,675	0.6%	46,898	0	263,653	600	400	0	8,124	0		0
	小 計	36,419,346	67.0%	645,698	473,536	33,064,320	484,448	155,165	1,300,279	289,722	6,178		0
4	(1)支払利息	525,183	1.0%								525,183		
	(2)回収不能見込計上額	65,606	0.1%									65,606	
	(3)その他行政コスト	△ 176,360	-0.3%	11,075	0	211,365	203	0	0	0	0		△ 399,003
	小 計	414,429	0.8%	11,075	0	211,365	203	0	0	0	525,183	65,606	△ 399,003
経 常 行 政 コ ス ト a	54,347,284		3,783,741	4,276,658	35,685,875	4,618,718	703,018	1,432,056	3,290,856	364,576	525,183	65,606	△ 399,003
( 構 成 比 率 )			7.0%	7.9%	65.7%	8.5%	1.3%	2.6%	6.1%	0.7%	1.0%	0.1%	-0.7%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	909,237		69,073	73,621	78,069	398,260	121,807	0	45,336	0	0		0	123,071
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,077,174		762	0	6,985,347	0	0	0	0	0	0		0	91,065
3 保 険 料	4,948,751				4,948,751									
4 事 業 収 益	3,290,578		1,615,191	0	0	1,675,387	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	178,922		6,009	0	95,801	77,112	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	16,404,662		1,691,035	73,621	12,107,968	2,150,759	121,807	0	45,336	0	0		0	214,136
b/a	30.2%		44.7%	1.7%	33.9%	46.6%	17.3%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	37,942,622		2,092,706	4,203,037	23,577,907	2,467,959	581,211	1,432,056	3,245,520	364,576	525,183	65,606	△ 399,003	△ 214,136

◇ 昭島市全体と普通会計の純資産変動計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の純資産変動計算書

□

(単位：百万円)

区 分	昭島市全体	普通会計	差引
期首純資産残高	131,918	92,010	39,908
純経常行政コスト	△ 37,943	△ 33,097	△ 4,846
一般財源	21,344	21,344	0
補助金等受入	18,659	12,749	5,910
臨時損益	△ 14	0	△ 14
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	4	0	4
その他	102	0	102
期末純資産残高	134,070	93,006	41,064

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、期首純資産残高で399億円、期末純資産残高で411億円となり、1年間で12億円の増となりました。

12億円の増となった主な要因は、純経常行政コストが48億円計上された一方で(コストが増えると行政コスト計算書では増となりますが、純資産変動計算書では減となります)、国や都からの補助金等受入が59億円計上されたことが挙げられます。

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

（自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	131,917,984	35,125,647	74,206,784	0	22,310,174	275,379
純経常行政コスト	△ 37,942,622				△ 37,942,622	
一般財源						
地方税	18,261,933				18,261,933	
地方交付税	763,765				763,765	
その他行政コスト充当財源	2,318,641				2,318,641	
補助金等受入	18,658,697	1,017,936			17,640,761	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 14,316				△ 14,316	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
...	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			681,613		△ 681,613	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	607,400		△ 607,400	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 207,087		207,087	
減価償却による財源増		△ 903,035	△ 1,635,218		2,538,253	
地方債償還に伴う財源振替			1,112,767		△ 1,112,767	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	3,500					3,500
その他	102,346	0	0	0	102,346	
期末純資産残高	134,069,928	35,240,548	74,766,259	0	23,784,242	278,879

◇ 昭島市全体と普通会計の資金収支計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	昭島市全体	普通会計	差引	3 投資・財務的収支の部	昭島市全体	普通会計	差引
支出合計	49,807	31,888	17,919	支出合計	4,476	3,497	979
(人件費、物件費、社会保障費、補助費、他会計への事務費支出 など)				(基金積立額、他会計等への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額 など)			
収入合計	56,641	36,118	20,523	収入合計	274	62	212
(地方税、地方交付税、国都補助金等、地方債のうち特例債、基金取崩額 など)				(国都補助金等、貸付金回収額、公共資産等売却収入 など)			
経常的収支額	6,834	4,230	2,604	投資・財務的収支額	△ 4,202	△ 3,435	△ 767
2 公共資産整備収支の部	昭島市全体	普通会計	差引	翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
支出合計	3,963	2,521	1,442	当年度資金増減額	574	△ 252	826
(公共資産整備支出、他会計への建設費等支出 など)				期首資金残高	4,259	983	3,276
収入合計	1,905	1,474	431	期末資金残高	4,833	731	4,102
(国都補助金、地方債、基金取崩額 など)							
公共資産整備収支額	△ 2,058	△ 1,047	△ 1,011				

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、経常的収支額が26億円、公共資産整備収支額がマイナス10億円、投資・財務的収支額がマイナス8億円となり、当年度の資金増減額は8億円となりました。これにより、期末資金残高の差引額は41億円となりました。

経常的収支の部の支出合計額は、差引額で179億円となりました。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障給付144億円、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計の補助金等51億円が計上されていることが主な要因です。

経常的収支の部の収入合計額は、差引額で205億円となりました。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの国都補助金等58億円、分担金・負担金・寄附金66億円、保険料41億円のほか、水道事業会計や下水道事業特別会計の事業収入34億円が計上されていることが主な要因です。

公共資産整備収支の部の支出合計額は、差引額で14億円となりました。これは水道事業会計や下水道事業特別会計、中神土地区画整理事業特別会計の公共資産整備に関わる支出17億円と、会計間の繰入・繰出による相殺消去マイナス4億円が主な要因となっています。

公共資産整備収支の部の収入合計額は、差引額で4億円となりました。これは下水道事業特別会計や中神土地区画整理事業特別会計の公共資産整備に関わる国都補助金等1億円、地方債発行額2億円が主な要因となっています。

投資・財務的収支の部の支出合計額は、差引額で10億円となりました。これは水道事業会計や下水道事業特別会計の地方債償還額9億円と、会計間の繰入・繰出による相殺消去マイナス4億円が主な要因となっています。

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成24年 4月 1日〕  
〔至 平成25年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,002,049
物件費	6,443,743
社会保障給付	27,292,690
補助金等	7,933,386
支払利息	525,183
その他支出	610,116
支 出 合 計	49,807,167
地方税	18,302,827
地方交付税	763,765
国県補助金等	17,284,086
使用料・手数料	908,766
分担金・負担金・寄附金	7,086,108
保険料	4,925,894
事業収入	3,406,168
諸収入	493,149
地方債発行額	1,335,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	629,870
その他収入	1,505,873
収 入 合 計	56,641,506
経常的収支額	6,834,339

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,643,580
公共資産整備補助金等支出	319,675
支 出 合 計	3,963,255
国県補助金等	1,374,611
地方債発行額	378,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	151,237
収 入 合 計	1,904,748
公共資産整備収支額	△ 2,058,507

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,000
基金積立額	1,407,041
定額運用基金への繰出支出	189
地方債償還額	3,061,310
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,475,540
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	52,259
収益事業純収入	0
その他収入	214,204
収 入 合 計	273,463
投資・財務的収支額	△ 4,202,077

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	573,755
期首資金残高	4,259,053
期末資金残高	4,832,808

## VI 連結財務書類

地方公共団体は、一部事務組合や地方三公社(地方住宅供給公社・地方道路公社・土地開発公社)、第三セクターなどとも密接な関係を持っています。連結財務書類は、これらの団体を含めた財政状況を示したものです。

### ◇ 対象範囲

一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 東京市町村総合事務組合</li><li>・ 東京たま広域資源循環組合</li><li>・ 立川・昭島・国立聖苑組合</li><li>・ 東京都十一市競輪事業組合</li><li>・ 東京都六市競艇事業組合</li><li>・ 東京都後期高齢者医療広域連合</li></ul>
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 昭島市土地開発公社</li></ul>
第三セクターなど	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 昭島市育英会</li></ul>

なお、第三セクターなどの連結については、以下の判断基準に基づき条件を満たした団体を連結対象としています。

※ 第三セクターなどの連結判断基準(総務省基準)

- (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする
- (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない
- (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

### ◇ 作成上の留意点及び調整事項

作成にあたり、各団体間において貸付金・借入金、負担金支出・収入などのやりとりがあるため、相殺消去を行っています。

また、各会計基準などに違いがあるため、読替えや修正などの調整をしています。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
99,159,246	21,310,513
②教育	②公営事業地方債
28,669,045	6,013,502
③福祉	地方公共団体計
4,136,048	27,324,015
④環境衛生	(2) 関係団体
20,786,416	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	423,764
120,841	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
648,903	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
11,307,013	関係団体計
⑧収益事業	423,764
211,862	(3) 長期未払金
⑨その他	1,147,956
0	(4) 引当金
有形固定資産計	7,948,483
165,039,374	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	7,848,483
8,703	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	100,000
174,369	(5) その他
公共資産合計	0
165,222,446	固定負債合計
2 投資等	36,844,218
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
25,139	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
50,527	3,145,022
(3) 基金等	②関係団体
4,634,023	114,271
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
1,126,798	3,259,293
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	1,207,388
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 364,100	426,396
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
5,472,387	370,519
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	99,110
7,964,937	(6) その他
(2) 未収金	0
697,095	流動負債合計
(3) 販売用不動産	5,362,706
0	<b>負 債 合 計</b>
(4) その他	42,206,924
123,230	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	137,134,717
△ 138,454	負債及び純資産合計
流動資産合計	179,341,641
8,646,808	
4 繰延勘定	
0	
<b>資 産 合 計</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>
179,341,641	179,341,641

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

\_\_\_\_\_ 千円

②債務保証又は損失補償

\_\_\_\_\_ 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

\_\_\_\_\_ 千円)

③その他

\_\_\_\_\_ 千円

※2 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている普通会計地方債および公営事業地方債残高  
(翌年度償還予定額を含む)

19,587,514 千円

※3 有形固定資産のうち、土地

64,474,148 千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

81,182,547 千円

## 連結行政コスト計算書

〔自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,071,068	9.9%	618,325	1,334,497	1,143,216	643,460	61,655	16,283	1,954,048	299,584			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	289,512	0.5%	141,822	59,135	50,683	△ 10,944	38,528	0	△ 9,581	19,869			0
	(3)賞与引当金繰入額	368,187	0.6%	41,703	82,490	65,598	40,324	5,907	628	114,136	17,401			0
	小 計	6,728,767	11.0%	801,850	1,476,122	1,259,497	672,840	106,090	16,911	2,058,603	336,854			0
2	(1)物件費	6,681,831	10.9%	409,321	1,490,935	925,725	2,589,625	431,113	76,683	736,095	22,334			0
	(2)維持補修費	337,097	0.6%	107,342	73,533	5,708	138,498	165	673	11,178	0			0
	(3)減価償却費	4,178,146	6.8%	1,808,455	762,551	249,744	1,083,187	10,485	41,962	221,762	0			0
	小 計	11,197,074	18.3%	2,325,118	2,327,019	1,181,177	3,811,310	441,763	119,318	969,035	22,334	0		0
3	(1)社会保障給付	35,214,464	57.7%		137,807	35,076,562	95							0
	(2)補助金等	6,968,680	11.4%	593,558	335,729	3,958,129	343,831	146,174	1,303,079	282,001	6,179			0
	(3)他会計等への支出額	118,521	0.2%	5,242	0	29,886	74,802	8,591	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	319,675	0.5%	46,898	0	263,653	600	400	0	8,124	0			0
	小 計	42,621,340	69.8%	645,698	473,536	39,328,230	419,328	155,165	1,303,079	290,125	6,179			0
4	(1)支払利息	534,445	0.9%									534,445		
	(2)回収不能見込計上額	65,610	0.1%										65,610	
	(3)その他行政コスト	△ 99,513	-0.2%	71,731	0	227,554	203	0	0	2	0			△ 399,003
	小 計	500,542	0.8%	71,731	0	227,554	203	0	0	2	0	534,445	65,610	△ 399,003
経 常 行 政 コ ス ト a	61,047,723		3,844,397	4,276,677	41,996,458	4,903,681	703,018	1,439,308	3,317,765	365,367	534,445	65,610	△ 399,003	
( 構 成 比 率 )			6.3%	7.0%	68.8%	8.0%	1.2%	2.4%	5.4%	0.6%	0.9%	0.1%	-0.7%	

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	930,943		69,073	73,621	78,069	419,371	121,807	0	45,931	0	0		0	123,071
2 分担金・負担金・寄附金	10,622,913		762	0	10,500,312	△ 66,813	0	0	0	0	0		0	188,652
3 保 険 料	4,948,751				4,948,751									
4 事 業 収 益	3,351,234		1,675,847	0	0	1,675,387	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	253,128		6,009	15	169,884	77,112	0	0	108	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	20,106,969		1,751,691	73,636	15,697,016	2,105,057	121,807	0	46,039	0	0		0	311,723
b/a	32.9%		45.6%	1.7%	37.4%	42.9%	17.3%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	40,940,754		2,092,706	4,203,041	26,299,442	2,798,624	581,211	1,439,308	3,271,726	365,367	534,445	65,610	△ 399,003	△ 311,723

## 連結純資産変動計算書

〔自 平成24年 4月 1日〕  
〔至 平成25年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	134,943,397	35,498,208	76,461,965	0	22,665,755	317,469
純経常行政コスト	△ 40,940,754				△ 40,940,754	
一般財源						
地方税	18,261,933				18,261,933	
地方交付税	763,765				763,765	
その他行政コスト充当財源	2,586,447				2,586,447	
補助金等受入	21,512,041	1,056,945			20,455,096	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 14,386				△ 14,386	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	△ 96,523				△ 96,523	
退職手当引当金戻入益	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,323,723		△ 1,323,723	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	386,605		△ 386,605	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 35,695	△ 321,767		357,462	
減価償却による財源増		△ 838,105	△ 1,668,169		2,506,274	
地方債償還に伴う財源振替			1,166,676		△ 1,166,676	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 4,283		0			△ 4,283
無償受贈資産受入	3,500	0	0	0	0	3,500
その他	119,580	△ 10,517	△ 24,741	0	154,956	△ 118
期末純資産残高	137,134,717	35,670,836	77,324,292	0	23,823,021	316,568

## 連結資金収支計算書

〔自 平成24年 4月 1日〕  
〔至 平成25年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,258,495
物件費	8,237,328
社会保障給付	35,214,464
補助金等	7,036,138
支払利息	534,568
その他支出	4,303,465
支 出 合 計	62,584,458
地方税	18,302,827
地方交付税	763,765
国県補助金等	20,137,430
使用料・手数料	931,437
分担金・負担金・寄附金	10,655,882
保険料	4,925,894
事業収入	9,745,739
諸収入	645,108
地方債発行額	1,335,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	950,347
その他収入	1,514,685
収 入 合 計	69,908,114
経常的収支額	7,323,656

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,596,285
公共資産整備補助金等支出	319,675
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,915,960
国県補助金等	1,374,611
地方債発行額	381,879
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,513
その他収入	151,416
収 入 合 計	1,911,419
公共資産整備収支額	△ 2,004,541

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	18,160
基金積立額	1,667,231
定額運用基金への繰出支出	189
地方債償還額	3,208,697
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	64
支 出 合 計	4,894,341
国県補助金等	0
貸付金回収額	12,927
基金取崩額	7,523
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	52,259
収益事業純収入	0
その他収入	216,230
収 入 合 計	288,939
投資・財務的収支額	△ 4,605,402

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	713,713
期首資金残高	4,645,798
経費負担割合変更に伴う差額	999
期末資金残高	5,360,510